

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	住宅市場基盤形成推進事業		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅生産課	課長 橋本 公博	
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	住宅の生産、供給、管理等に係る市場基盤形成に資する事業等の総合的な推進を図るため、住宅市場整備の推進等に資する計画的な技術開発及び情報提供等の事業を行う者に対し、国が必要な助成を行う制度を確立し、良質な住宅等の供給を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	合理的な住宅市場の条件整備を図ることにより、良質かつ低廉な住宅の安定的供給を推進するため、民間事業者等が行う住宅の低コスト化、高性能化、生産性向上のための合理化工法並びに消費者保護及び建築系廃棄物のリサイクル推進に係る技術の開発・普及、技術者の育成、資材の流通合理化、住情報提供等の取組に対して助成を行う。 (補助率1/2)					
実施状況	平成19年度:19件 平成20年度:17件 平成21年度:17件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	120	120	190	140	0
	執行額	220	136	180		
	執行率	183.3%	113.3%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業主体からの補助申請・完了実績報告を通じて、支出先・用途を把握及び事業目的の達成状況を把握しているところ。				
	見直しの余地	これまで、住宅市場の整備を図るため、広範なテーマ設定により、事業採択を行ってきたが、今後は、現在の住宅市場の動向も踏まえ、緊急性の高いテーマに絞るなど、事業採択の重点化が課題。				
予算・監視の効率化	【事業廃止】 助成対象が広範にわたっており、事業効果の検証が不十分であるため、廃止する。					
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 190百万円 180百万円					

国土交通省
180百万円

【公募】

A. 公益法人(11法人)
90百万円

〔住宅の生産、供給、管理等に係る
市場基盤形成に資する事業等の
実施〕

【公募】

B. 民間事業者等(5者)
90百万円

〔住宅の生産、供給、管理等に係る
市場基盤形成に資する事業等の
実施〕

【請負】

C. 民間事業者(47者)
50百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本建築センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3.1			
請負	国際規格整合事業活動費	9.1			
請負	情報収集・整理事業業務費	4			
請負	翻訳業務費	3			
計		19.0	計		
B.全国建設労働組合総連合					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	木工教室等開催経費(謝金、材料費等)	25			
事業費	木造住宅の担い手育成に関する事業経費(謝礼、材料費等)	11			
その他	印刷製本費、翻訳費等	2			
計		38	計		
C.建築・住宅国際機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国際規格整合事業活動費	9.1			
計		9	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

A.公益法人(11法人) 90百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人 日本建築センター	19
2	財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター	12
3	財団法人 ベターリビング	12
4	社団法人 住宅生産団体連合会	12
5	社団法人 全国中小建築工事業団体連合会	10
6	社団法人 再開発コーディネーター協会	8
7	社団法人 新都市ハウジング協会	6.5
8	社団法人 リビングアメニティ協会	4
9	財団法人 日本賃貸住宅管理協会	3
10	社団法人 日本建築士会連合会	2

C.民間事業者等(47者) 50百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	建築・住宅国際機構	9.1
2	国際連合教育科学文化機構(ユネスコ)	4.1
3	国際連合教育科学文化機関	4.1
4	建築・住宅国際機構	4
5	(株)環境計画研究所	2.55
6	(株)成光社	2.52
7	建築・住宅国際機構	2.4
8	(株)かいせい	2.4
9	(株)電通名鉄コミュニケーションズ	1.73
10	(有)Dari	1.6

B.民間事業者等(5者) 90百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	全国建設労働組合総連合	38
2	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	28
3	一般社団法人 日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム	10
4	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	10
5	株式会社 ハウスプラス住宅保証	4
6		
7		
8		
9		
10		